

経済の情勢を捉えて、進むべき道筋を描く

経済財政運営担当では、マクロ経済財政運営の司令塔である「経済財政諮問会議」の運営を行いながら、政府の経済財政政策の基本方針である「骨太方針」（経済財政運営と改革の基本方針）や時々の経済情勢や政策課題に機動的に対応する「経済対策」の策定、翌年度の政府予算案の前提となる予算編成の基本方針や「政府経済見通し」の策定などを行っています。

日本経済は、名目GDPが600兆円を超え、33年ぶりの高い水準となった賃上げが実現するなど、成長と分配の好循環が確実に動き始めています。その一方、物価高が継続する中で、消費は力強い回復には至っておらず、あらゆる経済主体がデフレマインドを払拭して、コスト

Message

シンクタンクの組織・内閣府

内閣府の経済財政部局は、マクロ経済分析・予測を示しつつ、それに基づく政策の企画立案を行うシンクタンク的な組織です。学びながら、議論を行いながら、柔軟に課題にチャレンジできる職場でもあります。ぜひ選択肢の一つとして考えてみてください。

経済財政運営

成長型経済への移行に向けた
マクロ経済財政運営の舵取り

Mission

1

カット型経済から脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうか、重要な分岐点に立っています。こうした重要な局面において、経済財政諮問会議において、様々な分析結果を示しながら、マクロ経済財政政策の進むべき道筋を描いていくことが、我々の最大のミッションとなっています。

「知恵の場」としての 経済財政諮問会議を支える

経済財政諮問会議は、マクロ経済という観点から内閣を支える「知恵の場」です。賃上げ、投資の拡大、安定的な物価上昇、少子高齢化、人手不足、地方創生、グローバル環境の変化への対応、持続可能な経済社会構造の構築など、マクロ経済財政運営を巡る論点は多岐にわたります。こうした様々な論点について、予算・制度・データを丁寧に把握し、客観的な分析を示しつつ問題提起を行うことで、総理や関係閣僚が出席する経済財政諮問会議における議論を活性化させ、ダイナミックかつタイムリーに政策を動かしています。

あなたにとって、内閣府とは

働きつつ、学びつつ成長していく場。その理由は、入府して15年以上が経ちますが、データ分析、レポートの執筆など、試行錯誤の積み重ねです。たまに、業務というより、ゼミ感覚での勉強と議論が続いているような感覚になるので。

中長期的な視点での計画・総合調整

我が国の戦後の成長・発展の歴史の中で、「国民所得倍増計画」などに代表される経済計画が果たした役割は述べられるまでもないでしょう。経済社会システム担当は、これら経済計画を策定した旧経済企画庁の総合計画局に起源をもつ部局です。中長期的な視点にて、目指すべき経済社会のビジョンや予見される展望を提示し、その上で、構造改革を推し進めるための計画の策定や各省庁間の政策の総合調整を担います。すなわち、人口動態・技術進歩・グローバル化など、様々な経済社会の構造変化を踏まえた上で、国民国家のグランドデザインを描くことがミッションであると言えます。

規制・制度の在り方を見直す

「規制改革」とは、端的には規制・制度を最適化することです。その内容は、既存規制の「緩和」にとどまらず、新規参入や競争促進のための制度やルール整備等も含めた規制・制度の「再構築」で

経済社会システム

経済社会の構造変化を踏まえ、
国家のグランドデザインを描く

Mission

2

あると言えます。

時代、環境、人口構造は変化し、技術も進歩します。人々や企業の経済社会活動の前提たる規制・制度の適切な在り方も、ともに変化するのが当然でしょう。一方で、所管官庁が、そうした変化を内部から生み出すことは容易ではありません。我々の役割は、総理大臣の諮問機関である「規制改革推進会議」という舞台装置を通じ、セクショナリズムを超え、政府全体の統一的な見地から、規制の在り方を見直すことです。

改革の実現は一筋縄にはいきません。「古くからの規制を変えるため、私は私自身をドリルの刃として、突き抜け続けます。」いかなる既得権益といえども、私のドリルから無傷ではいられません。」そう述べたのは安倍晋三総理です。その言葉からは、力強い改革意思とともに、既存の規制構造に挑むことがいかに困難であるかが窺えます。規制の多くは利害対立の構造を内包していますので、改革を成すためには、様々な立場にある関係者と議論し、タフな調整を行い、その構造を打破することが求められます。加えて、改革は一度で完結・完成するものではありません。改善と評価が不断に求められる継続的なプロセスであり、改革を常に積み重ねていくことが求められます。

昨年末に取りまとめた「中間答申」では、所有者不明土地の工場や農地への迅速な利活用、ロボット農機の公道走行制度、医療データ利活用による創薬加速化、時間単位の年次有給休暇制度の見直し、オンライン株主総会の更なる活用など、数多くの改革事項を盛り込むことができました。一つ一つ、チームが心血を注ぎ取り組んで得た成果であり、現場を大きく変える可能性を秘めた改革です。膨大な作業と厳しい調整もあった仕事でしたが、成果として取りまとめた際のやり甲斐もひとしおでした。

佐々木 康平

規制改革推進室参事官補佐

- 平成 24 年 採用
政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（総括担当）付
- 平成 25 年 計量分析室
- 平成 27 年 同 政策企画専門職
- 平成 28 年 中小企業庁事業環境部金融課企画一係長
- 平成 30 年 政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（企画担当）付参事官補佐
- 令和 2 年 政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（経済見通し担当）付参事官補佐
- 令和 4 年 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（総括担当）付参事官補佐
- 令和 6 年 規制改革推進室参事官補佐

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

驚く程に、これまで携わった仕事は常にやりがいと達成感に満ちています。そういう仕事ができるのは幸せなことです。

吉村 卓也

政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（総括担当）付参事官補佐

- 平成 20 年 採用
大臣官房総務課調整第2係
- 平成 21 年 政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（経済対策・金融担当）付
- 平成 22 年 併任 大臣官房NPO新認定制度準備特命室
- 平成 23 年 計量分析室
- 平成 26 年 政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（経済見通し担当）付経済企画専門職
- 平成 27 年 同 参事官補佐
同年 大臣官房総務課課長補佐（調整第2-2担当）
- 平成 28 年 消費者庁安全課課長補佐（総括担当）
- 平成 30 年 経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課課長補佐
- 令和 2 年 計量分析室
- 令和 4 年 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（企画担当）付参事官補佐
- 令和 6 年 現職

Mission

4

経済社会総合研究所

理論と政策の橋渡しを担う「知恵の場」

政策の裏付けとなる材料を提供

経済社会総合研究所（ESRI）は、内閣府のシンクタンクとして、GDPを始めとする国民経済計算（SNA：System of National Accounts）、景気動向指数等の経済統計を作成・公表し、経済分析の基礎的なインフラを提供しています。また、マクロ経済や少子高齢化等の社会課題に関する理論・実証研究を通じて政策判断に資する材料を提供するとともに、ESRI政策フォーラムや国際コンファレンスの開催による政策的・学術的な議論の喚起、職員向けのEBPM研修など政策の企画立案を担う人材の育成にも取り組んでいます。

社会インフラとも言つべき重要統計、GDPの推計を担う

このうち国民経済計算部では、国際基準に基づき我が国経済の動向を体系的に記録したマクロ統計であるSNAの推計を行っており、私が所属する国民生産課では、SNAの主要指標であるGDPの推計を主な業務としています。GDPの推計には、様々な経済統計やデータを基に、2000品目以上にわたる詳細な品目分類ごとに産出、家計消費、設備投資等を推計するなど膨大な作業が含まれます。課内で推計を担当しているメンバーがこれらの作業を円滑に進められるようにするためのサポートや推計結果の精査を通じて、正確な計数を公表することが私の役割です。

こうして推計されるGDPは、内閣府を始めとする各省庁・中央銀行の政策立案のみならず、民間企業の意思決定や学術研究にも幅広く利用される重要な統計です。特に四半期ごとに公表される四半期別GDP速報（QE：Quarterly Estimates）は、公表直後にテレビや新聞等で速報されるなど、社会的な注目度

Mission

3

経済財政分析

官庁エコノミストとして
経済の現状や課題を分析する

Message

日々成長と挑戦を続ける

私は子育てのために、周囲の方々の理解を得ながら時短勤務をしています。中でも、日々の業務や充実した研修を通じて官庁エコノミストとして成長や挑戦できる機会が沢山あります。成長を続けたいと思う方、面白い仕事をしたいと思える方、ぜひ興味を持っていただけたら嬉しいです。

日本経済の現状や課題を分析

経済財政分析担当の仕事は、日本経済や世界経済の動向を分析し、政策立案のための重要な情報を提供することです。具体的には、毎月発行される「月例経済報告」や、毎年の「経済財政白書」などを通じて、日本経済の現状や課題を把握し、政府の公式見解として公表します。

「月例経済報告」では、個人消費や企業の投資活動、輸出入などの経済指標を元に、日本経済の現状やリスクを評価し、政府の景気判断を示します。また、「経済財政白書」では、より広い視点から経済の構造的な変化を分析し、今後の課題や政策提案を行います。これらの分析結果は、政府の経済政策の基盤となり、社会全体に広く伝えられます。

これらの業務では、官庁エコノミストとして、経済学を用いながらバランスのとれた視点で分析を行い、特定の分野だけでなく日本経済を幅広く論じることができるよう力が必要とされます。また、世の中の関心が高いテーマの選定や、専門的な分析結果を分かりやすい言葉で伝えていくことも重要です。

Message

内閣府で経済財政政策に取り組む魅力

日本経済が直面する課題は、賃上げの実現や生産性の向上、持続可能な財政・社会保障の構築など、多岐にわたり相互に関連しています。こうした課題に対して、日本経済全体を見渡す広い視野に立ち、経済統計の作成、経済分析、政策の総合調整など様々な角度から取り組めるのが内閣府の魅力だと思います。

新しい経済分析の手法を開発

現在所属している企画担当は、経済分析担当の中でもいわゆる研究開発（R&D）を担う部署です。具体的には、ビッグデータを用いて、政府の景気判断を行う際に活用するような新たな景気指標の開発や重要な政策課題の分析を行っています。日本でもまだ誰も分析したことのないビッグデータを見つけ出し、そのデータを持っている会社と交渉し、大学の先生などと一緒にデータを分析していきます。StatistaやRなどの統計ソフトを用いて、データを自らの手でも分析しますし、実施した業務について経済学会での発表や、英語論文で投稿する機会もあります。最近では、公的統計ではなかなか捉えられない小規模な会社の動向を把握するための新たな指標の開発や、コロナ禍の大規模支援策の効果分析を行いました。

また、政策検討に役立つような様々な推計も行います。能登半島地震で道路や工場がどの地域でどのくらい被害があったかを、支援策の検討に役立てるために迅速に推計しました。また、女性活躍に関する議論の一つの材料とするため、女性の出産後の働き方によって、世帯の生涯可処分所得がどれだけ違ってくるのかも公表しました。これらは様々な機関で報道されるなど大きな反響がありました。

あなたにとって、内閣府とは

世の中を良くすることに貢献できる場所。その理由は、官庁エコノミストとして、自分が分析や研究した成果が世の中に影響を及ぼし、変化を起こすことにつながると思うから。

も非常に高いものとなっており、責任の重さとともに、大きなやりがいを感じています。

このように、政府や国民の合理的な意思決定を支える一種の社会インフラとも言つべき公的統計であるGDPが、経済の実態を正確に反映したものであるように推計精度を高めることも私たちの重要な任務です。従来は適切であった推計方法であっても、経済社会構造の変化や基礎統計の改廃などに伴い、見直す必要が生じることもあります。現在、国民経済計算部では、大規模な基礎統計の公表に合わせて概ね5年ごとに行われる「基準改定」を令和7年末頃に控え、新たな基準に基づく推計作業を進めています。この基準改定に向けた作業を進める中で、課内の担当者達と日々議論を重ねながら、より精度の高い推計を行うための検討を進めています。

宮城 衛人

経済社会総合研究所国民経済計算部
国民生産課課長補佐

- 平成 29 年 採用
政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（総括担当）付
- 平成 30 年 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（企画担当）付
- 令和 元年 計量分析室
- 令和 2 年 同 政策企画専門職
- 令和 3 年 内閣官房副長官補付
- 令和 5 年 規制改革推進室主査
- 同年 同 参事官補佐
- 令和 6 年 現職

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

コロナ禍で先行きが不透明な中、経済財政政策の検討のための基礎となる将来試算を行ったこと。

岩上 順子

政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（企画担当）付参事官補佐

- 平成 20 年 採用
政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（海外担当）付
- 平成 21 年 政策統括官（共生社会政策担当）付
参事官（総括担当）付
- 平成 23 年 同 主査
- 同年 大臣官房企画調整課総括係長
- 平成 24 年 留学：ロンドン大学（UCL）
- 平成 28 年 政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（総括担当）付参事官補佐
- 平成 29 年 育児休業
- 平成 30 年 経済社会総合研究所景気統計部部長補佐
- 令和 2 年 大臣官房政府広報室参事官補佐（企画・調整担当）
- 令和 3 年 観光庁観光戦略課観光統計調査室長
- 令和 4 年 経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐
- 同年 育児休業
- 令和 5 年 現職



永原 早紀

政策統括官（沖縄政策担当）付
参事官（総括担当）付総括担当主査

令和 3年 採用
政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付
総括担当主査付
令和 4年 内閣官房孤独・孤立対策担当室
令和 5年 大臣官房人事課企画係
令和 6年 同 係長
同年 現職

趣味や休日の過ごし方

社会人になってからクラシックバレエを始めました。
脳のリフレッシュのため、土日のどちらかはアクティブ
に過ごすようにしています。



武藤 誉仁

政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付
総括担当主査付

令和 6年 採用
現職

あなたにとって、内閣府とは

私の全力を引き出し、さらに成長しようと思わせて
くれる場所。
その理由は、1年目ですが、自分なりに考えたことを受け
止め反映してくれることに加え、よりよい活かし方を
提案してくれる職場の風土があると思っています。

政府の防災対策の指令塔として

内閣府防災担当は、政府の防災対策の
司令塔として、平時における備えから発
災時の災害応急対策、復旧・復興に向け
た取組に至るまで、自然災害に関する一
連の対応を担っています。
1. 平時には、政府、自治体や関係機関の
防災政策の土台となる、防災に関する各
種計画の企画・立案や、様々な種類の災
害を想定した各種訓練、防災意識を高め
る普及・啓発活動を実施しています。
2. 発災時には官邸等へ緊急参集し、関
係省庁と連携しながら被害状況の集約
を行うとともに、政府災害対策本部等
の会議の運営、政府調査団等の現地へ
の派遣等を行います。
3. 災害の復旧・復興に当たっては、激甚
災害の指定や被災者の生活再建支援、
住まいの確保等を担当しています。
内閣府防災担当には、地方自治体や関
係省庁、民間企業、研究機関など様々な
バックグラウンドを持った職員が集まり、
まさに叡智を集結して災害対応に当たっ
ています。国民の暮らしや生命を最優先
で守るために、日々現状に満足すること
なく学び続ける姿勢が大切だと感じてい
ます。

運用後初となる 南海トラフ臨時情報の発令

直近の災害対応で印象的だったのは、
2024年8月8日に発生したM7.1
最大震度6弱の日向灘の地震の発生に
係る対応です。本地震を受け、2019
年5月の運用開始以降初めてとなる「南
海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」
が発表され、各地域で様々な対応がとら
れました。

地震発生から1週間後の8月15日に
特別な注意の呼びかけは終了しまし
たが、対象期間終了までの間、南海トラフ

「国の責務」としての沖縄振興

どうして内閣府が、沖縄のための政策
をやっているの？大学生だった当時の
私と同じことを思った方もいるのでは
ないでしょうか。その答えは、沖縄の抱
える様々な特殊事情にあります。沖縄で
は、先の大戦において苛烈な地上戦が行
われ、人口の25%が犠牲になりました。
戦後も27年間の間米軍の統治下に置
かれたほか、現在でも国土面積0.6%
の県土に在日米軍専用施設等の70.3%
が集中しています。また、本土から遠く
離れた場所に位置し、多数の離島を抱え
るなど地理的な条件不利性も有してお
り、さらには台風が常襲する…こうした
様々な特殊事情に鑑み、前身の沖縄開発
庁の時代から「国の責務」としての沖縄
の振興に取り組んでいるのです。

沖縄政策担当の役割

政策統括官（沖縄政策担当）は、沖縄
振興全般に関する企画立案や総合調整
を担う組織です。沖縄振興特別措置法に
基づき基本的な方針や施策の方向性を
定める一方で、予算・税制といった様々
な政策ツールを用いて、関係部局や関係
省庁等と連携しながら沖縄の自立的発
展や豊かな県民生活を実現していくこ
とが使命です。特に予算については、通
常は各府省庁ごとに予算要求を行いま
すが、沖縄振興に関する予算は内閣府が
一括して計上しており、他に例を見ない
高率補助が設けられています。令和6年
度の沖縄振興予算は2678億円に上
り、こうした大規模な予算編成も沖縄政
策担当の重要な業務の一つです。

全ての業務は

沖縄の未来につながる

私の所属する総括担当は、観光・産業の
振興や基地跡地の先行取得・利用推進、

Message

内閣府の門を叩いて

私は特定の政策分野や、利益にとらわ
れず、国民最適を追求したいと思い、
内閣府の門をたたきました。1年動いて
みてその選択に全く後悔はありません。
国の重要政策に携わり、今の世の中を
少しでも良くしたいと思う方、ぜひと
もに働きましょう！

地震の発生に備え、政府からは国民の
皆様を始め、各自治体などに特別な注
意の呼びかけを行いました。加えて、
2025年1月には、南海トラフで想定
されるマグニチュード8から9の巨
大地震は、今後30年以内に発生する確率が
「80%程度」に引き上げられました。政
府としては、引き続き日ごろからの地震
への備えや臨時情報の仕組みなどを周
知していくなどの対応をとっていきます。

本気の事前防災

防災庁設置準備室の立ち上げ

日本は世界有数の災害発生国であり、
災害の規模も近年、激甚化・頻発化して
いる中で、いかなる地域で災害が発生し
ても、被災された方々を困難な環境の中
に置き続けることがあつてはなりません。
有事に的確な対応を行うには、平時か
らの万全の備えが不可欠であり、事前防
災を抜本的に強化する必要があるとの
考えから、政府の統一的な災害対応の
「司令塔」として、専任の大臣を置き、十
分な人数の災害対応のエキスパートを
揃えた「防災庁」を令和8年度中に設置
するべく、2024年11月1日に防災庁
設置準備室が立ち上がりました。

Message

内閣府のカラー

各省庁にそれぞれのカラーがあるとすれば、
内閣府のカラーは「無色」だと感じます。特定
の業界を持たず、国民目線を忘れず、様々な意
見をまとめながら日本の未来のグランドデザ
インを描いていく、そんな難しいミッション
と一緒に挑戦してみませんか。

こどもの貧困対策等の様々な沖縄振興
政策を一体として進めていくための
舵取り役を担っています。必要な財源を
確保するための国会対応や財政当局等
との折衝といった仕事はもちろんのこと、
日々発生する案件への迅速な対応、担当
大臣をお支えするための大小様々な業
務、幹部や課室間の調整といった「名前
のない仕事」も多くありますが、その一
つが部局全体の円滑な業務遂行に
資するものであり、ひいては沖縄の振興
につながるものであると考えています。
また、直近のトピックとして、沖縄県の
航空関連産業クラスター形成促進の取
組に携わる機会がありました。これは、
アジアの航空機整備需要を取り込み、沖
縄が国内の航空関連産業の活性化を牽
引する存在となるため、整備施設の拡充
を支援することで、関連産業の集積を促
進するものです。地方自治体や民間事業
者などの様々なステークホルダーとの
調整は困難も伴いますが、地元の声に耳
を傾け、沖縄の未来を想像しながら、日々
職務に邁進しています。

Mission

6

沖縄政策

沖縄の過去と向き合い、沖縄の今と未来を考える

Mission

5

防災

災害から国民の生命と暮らしを守り抜く

共生・共助社会の実現

共生・共助担当では、年齢や障害の有無等に関わりなく、各人が個性と能力を発揮し、人格と個性を尊重し合い、助け合い、支え合う「共生・共助社会」の実現に向け、障害者施策や交通安全対策等について、基本方針を策定し、政府全体の取組を推進しています。

高齢社会対策担当では、高齢社会対策大綱の策定・推進、高齢社会白書の作成、統計調査や高齢者の社会参加に関する普及啓発等を実施しており、私は業務全体の総括のほか、個別業務として、統計調査（高齢社会対策総合調査）の実施や調査結果を踏まえた白書の執筆等を行っています。

我が国の高齢化

我が国の高齢化率は上昇を続けており、2037年には国民の3人に1人が65歳以上になると見込まれています。「騎馬戦型」や「肩車型」といった言葉を聞いたことのある方も多いと思いますが、65歳以上人口と15～64歳人口（現役世代）の比率を見ると、1950年には65歳以上の者1人に対して現役世代12.1人がいたものの、2023年には2.0人となり、2070年には1.3人まで低下することが見込まれています。

高齢化の背景には、医療の発展等による長寿化等の寄与も考えられ、高齢者の体力的な若返りも指摘されているなど、高齢化自体は喜ばしい側面もあります。年々高まっている高齢者の就業率や就業意欲も、現役世代が減少する中で前向きな傾向といえます。他方、今後、単身世帯化や認知機能の低下等に伴い支援を必要とする高齢者の増加も懸念されています。

高齢化という大きなうねりの中で、いかに社会の持続可能性を高めていくか。

日本の科学技術・イノベーション政策の舵取りを担う

科学技術・イノベーションは国力の源泉であり、経済成長や社会課題解決の原動力であるとともに、気候変動等の地球規模課題の深刻化や災害の頻発・激甚化、急激なデジタル化の進展等、大きな時代の変化に対応していくための国家の生命線です。世界の安全保障環境が厳しさを増し、先端科学技術等を巡る主導権争いも激化する中、日本も科学技術・イノベーション政策を強力に推進する必要があります。内閣府では、内閣総理大臣を議長として、関係閣僚や産業界・アカデミアの中心的存在である有識者が一堂に会する「総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）」を置き、5か年計画の「科学技術・イノベーション基本計画」やその年次計画たる「統合イノベーション戦略」を策定して、国全体を俯瞰して日本の科学技術・イノベーション政策の舵取りをしています。

イノベーションの促進とリスクへの対応の両立

私は、CSTIをはじめとする各種会議の運営や関係法令の制度所管を担当しています。科学技術・イノベーション政策においては、いわゆる「木曜会合」と呼ばれる場で有識者が毎週議論を展開し、官房長官の下「統合イノベーション戦略推進会議」で全閣僚が議論を行うなど、それぞれの階層で骨太な議論が日々繰り広げられています。

例えば、近年は先端科学技術として生成AIが注目を集めています。その性能の飛躍的な向上により、テキストのみならず画像、音声等マルチモーダルな情報を処理するAIが登場し、自然な会話や精巧な動画等の出力が可能となりました。生成AIは、今後国民生活や産業

共生・共助

多様性を認め合い、お互いに支え合いながら暮らせる社会を目指す

Mission

7

Message

仕掛けを持つ内閣府

内閣府はしがらみが少ない分、国としてどうあるべきかを愚直に考えることができ、また、各省庁を動かしていく仕掛けを持つ点が特徴だと思います。こうした環境に魅力を感じる方は是非、内閣府を選択肢の一つとして考えてみてください。

「高齢化先進国」である我が国の動きは、国際社会からも注目されています。

新たな高齢社会対策大綱

こうした状況を踏まえ、2024年9月、政府は新たな高齢社会対策大綱を閣議決定しました。

策定に至るまで、論点の検討、有識者検討会の開催、大綱の案文作成、閣議決定に向けた手続等、様々なプロセスを経ましたが、日々研究や現場での活動等に取り組みされている有識者の方々の議論を間近で見ることができたのは、非常に刺激的でした。先生方の豊富な知識や強い熱意に触れ、一担当としてあらためて身が引き締まる思いがしました。

新たな大綱は、全ての世代がそれぞれの意欲や能力、状況等に応じて、「支える側」にも「支えられる側」にもなれる社会を目指すことを謳い、まさに「共生・共助」の理念に合致した、新たな高齢社会対策の指針に相応しい内容となりました。大綱を策定して終わりではなく、内閣府には、大綱に掲げられた各般の施策を着実に推進しつつ、新たなニーズ・課題が生じていないか、常にアンテナを張り続けておく役割も求められています。

科学技術・イノベーション

国 力 の 源 泉
イノベーションの創出で
激動する社会に対応し、未来をつくる

Mission

8

Message

目まぐるしく変化する社会の中で

激動する社会の中、私たちは既存の枠組みではとらえきれない社会課題に次々と直面します。そんなとき、ただ立ち尽くすのではなく、手探りででもこの国が一步前に進めるようにもがきたいと思えるあなたにとって、内閣府はとても刺激的な職場です。

このように、総理、閣僚をはじめ、産業界やアカデミアを牽引する代表者による率直な議論がこの国の制度を前に推し進めていく様子を目の当たりにできるのが、今の私の業務です。

和氣 宏昭

科学技術・イノベーション推進事務局参事官
(総括担当) 付参事官補佐

- 平成 27 年 採用
政策統括官(沖縄政策担当) 付参事官(総括担当)
付企画調整第1担当主査付
- 平成 28 年 政策統括官(沖縄政策担当) 付
参事官(企画担当) 付主査付
- 平成 29 年 大臣官房公益法人行政担当室
- 平成 30 年 同 係長
- 平成 31 年 大臣官房総務課審査第1係長
- 令和 3 年 北方対策本部係長
- 同年 同 参事官補佐(企画担当)
- 令和 4 年 内閣官房こども家庭庁設置法案等準備室
- 同年 金融庁企画市場局市場課課長補佐
- 令和 6 年 現職

働くうえでのモットー

和して流れず

小林 鉄

政策統括官(共生・共助担当) 付
参事官(高齢社会対策担当) 付参事官補佐

- 平成 30 年 採用
大臣官房企画調整課総括係
- 令和 元年 防衛省防衛政策局戦略企画課宇宙・海洋政策室
- 令和 3 年 政策統括官(防災担当) 付参事官(総括担当) 付
政策企画・法制担当主査
- 令和 4 年 政策統括官(防災担当) 付参事官(総括担当) 付
総括担当主査
- 令和 5 年 政策統括官(政策調整担当) 付
参事官(高齢社会対策担当) 付主査
- 令和 6 年 現職

趣味や休日の過ごし方

ランニングや料理をしています。
最近は阿波踊りの太鼓を習い始めました。



Mission

10

政府広報

政府の重要施策の目的・意義を
分かりやすく伝えるために

政府広報室においては、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図るための国際広報や、国民の意識や政府施策に関する意見・要望を把握するための世論調査も実施していますが、私が担当しているのは様々な媒体を組み合わせて展開するクロスメディア広報の企画立案業務、広報実施後の効果測定を行う調査分析業務等です。

広報は創造性や発想力が重要なイメージがあるかもしれませんが、実際には『誰に』『何を』『伝えたいのか』を論理的に詰めていく作業が肝になります。広告はいくつの接触者にとって偶然目にしたものでしかなく、内容の隅々に目を通してはもらえなかつたり、ながら視聴に過ぎないことも多いものです。そうした状況においても、『最も伝えたい訴求ポイントは何か』を、制作に携わる関係者でことごとく突き詰めるという過程を経ることで、洗練された、伝わる広告・見てもらえる広告が作り上げられていきます。関係

政府広報室のミッションは、テレビや新聞などのマスメディア、インターネット、SNS等の身近な広報媒体を活用し、政府の重要施策を国民に分かりやすく伝えることです。各府省庁と協議調整を行った上で、施策の必要性、内容等を周知し、国民の理解と協力を得ることを目的として広報を展開しています。政府の施策・制度は一見して分かりづらいこともありますが、多くの国民の生活に影響することであり、政府広報を目にした方に興味を持っていただける、あるいは『為になる』『役に立つ』と感じていただけるようポジティブなコミュニケーションとなるよう心がけています。

関係者でことごとく突き詰める

府省庁や事業者（広告代理店）等、様々なステークホルダーが関わって一つの広告を作り上げる面白さ・難しさを味わうことができる業務です。

広報実施後には広報の効果などの程度あったか定量的・定性的な測定も試みます。広報実施後に施策の内容等について認知・理解が進んだか、行動変容はあったかなど、様々な観点からその効果を測定することとしています。政府広報の場合、民間企業における購買数のような指標が置けないため、どのような指標を持って測定するかは室内でもしばしば議論となる課題です。政府からお知らせしたい内容を一方的に発信するのではなく、メディアの概況・トレンド等も把握しつつ、受け取り手がどのようにこの情報を捉えるかという視点を常に持ちながら効果検証を実施し、次の広報活動につなげていく姿勢が重要と考えています。

Message

働く職場としての内閣府

人生において長い時間を過ごすこととなる職場は、業務内容もさることながら、水が合う事、余計な緊張感を強いられない事が大切だと感じています。皆さんにとって内閣府がそのような場であるか、ぜひ一度訪問して確かめてみてください。



平田 菜摘

大臣官房政府広報室参事官補佐（企画・調整担当）

- 平成 24 年 採用
消費者庁総務課総括係
- 平成 25 年 内閣官房内閣広報室主査付（広報戦略担当）
- 平成 26 年 男女共同参画局総務課総括係
- 平成 27 年 同 係長
- 平成 28 年 復興庁法制班主査
- 平成 30 年 政策統括官（共生社会政策担当）付
参事官（子どもの貧困対策担当）付参事官補佐
- 令和 2 年 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長
補佐
- 令和 4 年 育児休業
- 令和 5 年 現職

働くうえでのモットー

人に対しては誠実に、仕事に対しては柔軟に。

Mission

9

男女共同参画

男女がともに個性と能力を
発揮できる社会へ

政府の取組を着実に推進

我が国において、全ての人が個性と能力を発揮できる社会を実現することは重要な課題です。男女共同参画局は、男女が共に活躍できる社会になるよう、政府の取組を推進しており、そのための具体的な計画として、「男女共同参画基本計画」を策定しています（男女共同参画社会基本法に基づき5年ごとに策定）。第5次計画では「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」「地域における男女共同参画の推進」「女性に対するあらゆる暴力の根絶」など、11に渡る個別分野ごとに施策の方向性や具体的な取組成果目標等を定めています。これに基づき、毎年の重点課題や施策を取りまとめた「女性活躍・男女共同参画の重点方針」を決定し、計画を着実に推進しています。また、男女共同参画白書の作成、国内外のデータ収集・分析、G7・G20等での国際的議論への参画も、重要な役割です。

残された課題を丁寧に検討する

私が取り組んでいるのは厚生労働省と共管する「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）の公務部門（国の機関・地方公共団体）の施行状況のフォローアップと、法の延長に向けた検討作業です。この法律は、男女がともに職業生活・家庭生活を両立し、活躍できる環境を整えるための重要な枠組みとして、令和7年度末までの10年間の時限法で制定されました。

法制定時からの変化を振り返ると、例えば、女性の就業率は上昇し、出産等を機に女性が離職する、いわゆる「M字カーブ問題」は解消の方向にあります。男性の育児休業取得率も上昇しました。法の施行後、一定の成果が上がったといえます。他方で、女性の正規雇用比率が出産等を契機に低下する、いわゆる「L字カーブ

問題」や男女間の育児取得期間の差が開いている状況などがあり、固定的な性別役割分担意識が未だ根強いことも窺えます。また、女性の管理職比率は上昇ペースが緩やかで、国際水準から遠く、男女間賃金格差も他の先進国と比較すると依然として大きいなど、様々な課題が残っています。

こうした状況を踏まえると、女性活躍推進法は、今後も大きな役割を果たさなければなりません。見直しに当たっては、この10年の課題の洗い出し、有識者意見の聴取、関係機関との調整など、一つ一つのステップを丁寧にを行うよう心掛け、更なる女性活躍・男女共同参画の推進に繋がるよう、検討を進めています。

（※）女性活躍推進法の改正を含む「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律等」の一部を改正する法律案は令和7年3月11日に閣議決定

私は、10年前に経験者採用で入府しました。振り返ると、結婚を機に仕事を離れ、出産後に非正規で働く中で、もっとチャレンジしてみたいという思いを抱いていました。同じように仕事と生活を両立しながら活躍したいと思う人たちの支えとなる施策が進められるよう、業務に取り組んでいます。

Message

懐の深い組織・内閣府

内閣府は、多様なバックグラウンドを持つ人たちが活躍できる、懐の深い組織であることが魅力です。学生の方も転職を考えている方も、皆さんの個性と経験が活かせる職場として、その魅力を感じていただければと思います。



後藤 せいこ

男女共同参画局推進課課長補佐

- 平成 27 年 中途採用
内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室主査
- 平成 28 年 大臣官房総務課係長
- 平成 29 年 育児休業
- 平成 30 年 賞勳局総務課係長
- 令和 2 年 北方対策本部参事官補佐
- 令和 3 年 子ども・子育て本部企業主導型保育事業等担当室
室長補佐（企画担当）
- 令和 5 年 現職

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

長い歴史を有する賞勳局で、時代の変化に対応した栄典制度の運用や、お代替わりに伴う業務に携わったこと。